



UBSグローバル株式厳選投資ファンド  
Aコース（ダイワ投資一任専用）／  
Bコース（ダイワ投資一任専用）

第7期 運用報告書（全体版）  
決算日 2023年6月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）」は、去る6月15日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2023. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2016年9月26日設定）	
運用方針	この投資信託は、UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、実質外貨建資産について、Aコースでは原則として対円で為替ヘッジを行い、Bコースでは為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年6月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）

\* 最近5期の運用実績 \*

決算期	基準価額 (分配前)		期中 騰落率	ベンチマーク 騰落率	期中 騰落率	株式組入 率		投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	円	%				%	%		
3期(2019年6月17日)	13,343	0	4.3	13,036	2.5	96.1	1.2	1,568	
4期(2020年6月15日)	13,984	0	4.8	13,342	2.4	97.4	-	4,491	
5期(2021年6月15日)	18,351	0	31.2	18,682	40.0	96.0	-	9,397	
6期(2022年6月15日)	14,511	0	△20.9	16,524	△11.5	99.0	1.7	9,372	
7期(2023年6月15日)	15,415	0	6.2	18,735	13.4	102.8	1.9	9,585	

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「投資信託証券組入率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

\* 当期中の基準価額等の推移 \*

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 率	投資信託 証券組入 率
	円	%	円	%		
(期首) 2022年 6月15日	14,511	-	16,524	-	99.0	1.7
6月末	15,245	5.1	16,827	1.8	93.8	1.7
7月末	15,983	10.1	17,755	7.4	91.3	1.6
8月末	15,565	7.3	17,425	5.5	93.2	1.5
9月末	14,150	△ 2.5	15,952	△ 3.5	95.3	1.5
10月末	14,800	2.0	16,983	2.8	99.5	1.4
11月末	14,916	2.8	17,405	5.3	93.4	2.1
12月末	14,842	2.3	16,955	2.6	92.5	2.0
2023年 1月末	14,863	2.4	17,746	7.4	92.4	2.0
2月末	14,543	0.2	17,630	6.7	96.5	1.9
3月末	14,842	2.3	17,744	7.4	96.7	2.0
4月末	15,261	5.2	18,053	9.3	97.7	2.1
5月末	15,133	4.3	18,149	9.8	102.2	1.9
(期末) 2023年 6月15日	15,415	6.2	18,735	13.4	102.8	1.9

(注1) 基準価額は1万円当たり。

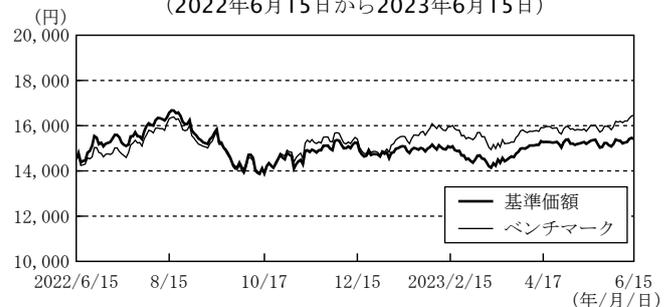
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入率」および「投資信託証券組入率」は実質比率を記載しております。

(注4) ベンチマーク（MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ・円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

\* 当期の運用状況 \*

<当期の基準価額等の推移>  
(2022年6月15日から2023年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は904円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+6.2%となりました。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国の利上げ加速観測の後退を受けた長期金利の低下や、企業の底堅い業績動向を背景に、株価は上昇基調をたどりました。2022年8月後半以降は、インフレ抑制のためパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が積極的な利上げを継続する方針を表明したことで、世界的な景気後退リスクが意識されたほか、中国不動産大手の債務問題の台頭も悪材料となり、株価は下落基調に転じました。しかし11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測を手がかりに株価は反発、その後も、中国のゼロコロナ政策の転換と同国経済の回復期待などに後押しされ、おおむね上昇基調を維持しました。その後3月に入り、欧米の金融不安を受けて株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応により過度な不安が和らいだことから、間もなく持ち直しました。期の終盤は、米中対立の深刻化や先進国における利上げの長期化観測などの不安材料がある中でも、生成AIの普及期待が追い風となったテクノロジーセクターにけん引されて、株価は一段高となりました。

**運用経過**

**<当ファンドのポートフォリオについて>**

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

**<マザーファンドのポートフォリオについて>**

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

**〇期中の主な動き**

**(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄**

生活必需品では、インフレに対応するべく値上げをしても、顧客への訴求力が維持可能な強いブランド力を有するとみられる企業に、リスク・リワード特性（株価上値余地と下落リスクのバランス）にも十分配慮して投資しました。蘭ビールメーカー大手のハイネケン、『コロナ』ブランドのビールの販売権を有する米酒類大手のコンステレーション・ブランズ、日用品の老舗メーカー、米コルゲート・パルモリーブのほか、日本ではオーラルケア製品の『ポリデント』や風邪薬の『コンタック』を取り扱う英消費者向けヘルスケア製品のヘイリオンへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、環境意識の高まりから燃費の良い新世代機種への入れ替えが必要増加につながると予想する米航空機メーカーのボーイングのほか、電力・通信向け送配電ネットワーク設備工事請負で米最大手のクアンタ・サービスへの新規ポジション構築などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

**(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄**

情報技術では、景気の先行きに対する慎重な認識を前提に、その織り込み度合いが相対的に低いと判断される銘柄について売却を進めました。具体的には、情報家電大手のアップル（ハードウェア）や、企業向けIT情報管理プラットフォームをクラウド経由で提供するサービスナウ（ソフトウェア）、ソフトウェア開発を柱とするITコンサルティング企業のEPAMシステムズ（同）、無線・通信インフラ向け半導体メーカーのプロードコム（半導体）など、米国銘柄を中心に幅広く売却したことにより、セクターウェイトを引き下げました。特にEPAMシステムズについては、限定的ながらロシアでのエクスポージャーを有すること（最終的に撤退）も売却の要因となりました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

**<基準価額の主な変動要因>**

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。なお、マザーファンドにおける為替変動による影響は、ペーパーファンドにおける対円での為替ヘッジによりほぼ相殺されています。

**<ベンチマークとの差異について>**

当期の騰落率は、基準価額の+6.2%に対してベンチマークが+13.4%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を7.2%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおける信託報酬の負担に加え、組入マザーファンドの保有株式において、情報技術セクター、ヘルスケアセクターのセクター配分および銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

**分配金について**

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**分配原資の内訳**

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期
	2022年6月16日～2023年6月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,699円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

**今後の運用方針**

**<投資環境の見通し>**

米国株式は一進一退の展開を予想します。米国経済の底堅さとインフレの減速から、本格化する四半期決算が事前予想を上回れば、出遅れセクターを中心に株価には上昇余地があるものと想定しています。その一方、一部の業種や銘柄の割高感が強まっていることから、利上げ幅や金融引き締め期間が現状、織り込まれている以上の水準となる可能性が一段と高まった場合、これらの業種や銘柄を中心に、一定の調整は不可避と見えています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善が、欧州株式の主なサポート材料になると見えています。一方で、欧州は世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の減速は欧州株式にとってマイナスに作用すると見込まれます。また、欧州中央銀行（ECB）による利上げ長期化観測の強まりも、株価の重石になると予想されます。

**<当ファンドの今後の運用方針>**

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

**<マザーファンドの今後の運用方針>**

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

\* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2022/6/16～2023/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	152円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,011円です。
（投信会社）	(132)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	4	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.023)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	4	0.030	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.030)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.032	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.013)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.012)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	165	1.097	

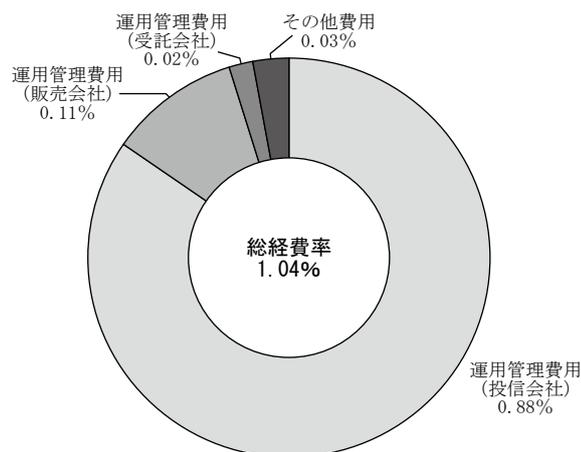
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

\* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	1,055,653	2,478,500	1,578,605	3,768,000

(注) 単位未満は切り捨て。

\* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	157,412,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,321,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

\* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	うち利害関係人等との取引状況 B	の取引状況		うち利害関係人等との取引状況 D	の取引状況	
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	63,017	1,015	1.6	94,395	1,633	1.7

(注) 平均保有割合 10.8%  
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,205千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	2.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

\* 組入資産の明細 \*

親投資信託残高

(2023年6月15日現在)

項 目	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千口	千口	千円
	4,474,151	3,951,198	10,256,917

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 投資信託財産の構成 \*

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千円	%
	10,256,917	98.6
コール・ローン等、その他	141,240	1.4
投資信託財産総額	10,398,157	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（73,567,569千円）の投資信託財産総額（74,590,463千円）に対する比率は98.6%です。  
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円、1イギリス・ポンド=177.72円、1スイス・フラン=155.82円、1スウェーデン・クローネ=13.09円、1デンマーク・クローネ=20.42円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1香港ドル=17.93円、100韓国ウォン=11.02円、1南アフリカ・ランド=7.66円です。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,637,775,588円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	48,230,136
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド(評価額)	10,256,917,325
未 収 入	10,332,628,127
(B) 負 債	11,052,236,694
未 払 金	10,976,839,203
未 払 解 約 金	27,493,655
未 払 信 託 報 酬	47,025,279
未 払 利 息	138
そ の 他 未 払 費 用	878,419
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,585,538,894
元 本	6,218,432,045
次 期 繰 越 損 益 金	3,367,106,849
(D) 受 益 権 総 口 数	6,218,432,045口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	15,415円

(注記事項)  
期首元本額 6,459,114,636円  
期中追加設定元本額 1,699,826,578円  
期中一部解約元本額 1,940,509,169円  
1口当たり純資産額 1,5415円

\* 損益の状況 \*

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 45,362円
支 払 利 息	△ 45,362
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	592,770,445
売 買 益	2,680,912,212
売 買 損	△2,088,141,767
(C) 信 託 報 酬 等	△ 96,567,142
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	496,157,941
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,034,064,333
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,905,013,241
(配 当 等 相 当 額)	( 2,650,240,525)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,254,772,716)
(G) 計 (D+E+F)	3,367,106,849
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,367,106,849
追 加 信 託 差 損 益 金	3,905,013,241
(配 当 等 相 当 額)	( 2,651,991,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,253,021,721)
分 配 準 備 積 立 金	892,125,048
繰 越 損 益 金	△1,430,031,440

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,302,491円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（2,651,991,520円）および分配準備積立金（797,822,557円）より分配対象収益は3,544,116,568円（10,000口当たり5,699円）ですが、分配を行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用）

\* 最近5期の運用実績 \*

決算期	基準価額 (分配前)	税込み 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク 期中 騰落率	株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
3期(2019年6月17日)	円 15,082	円 0	% 4.3	% 14,483	% 1.4	% 97.2	% 1,351
4期(2020年6月15日)	円 15,809	円 0	% 4.8	% 14,846	% 2.5	% 97.1	% 2,612
5期(2021年6月15日)	円 21,681	円 0	% 37.1	% 21,937	% 47.8	% 95.3	% - 8,496
6期(2022年6月15日)	円 20,817	円 0	% △4.0	% 23,073	% 5.2	% 93.0	% 11,719
7期(2023年6月15日)	円 24,128	円 0	% 15.9	% 28,552	% 23.7	% 95.6	% 13,328

(注1) 基準価額は1万円当たり。  
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
 (注3) ベンチマーク(MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))は、設定日を10,000として指数化しております。

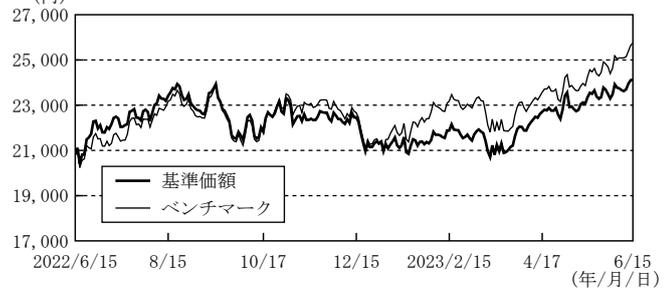
\* 当期中の基準価額等の推移 \*

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
	円	%	円	%		
(期首) 2022年 6月15日	20,817	-	23,073	-	93.0	1.6
6月末	22,114	6.2	23,851	3.4	92.9	1.6
7月末	22,802	9.5	24,797	7.5	92.0	1.7
8月末	22,841	9.7	24,978	8.3	91.3	1.5
9月末	21,665	4.1	23,764	3.0	94.6	1.5
10月末	23,313	12.0	26,047	12.9	96.0	1.3
11月末	22,289	7.1	25,299	9.6	95.0	2.1
12月末	21,377	2.7	23,760	3.0	94.8	2.0
2023年 1月末	21,275	2.2	24,667	6.9	95.2	2.1
2月末	21,698	4.2	25,543	10.7	95.3	1.9
3月末	21,949	5.4	25,425	10.2	95.2	2.0
4月末	22,798	9.5	26,132	13.3	95.2	2.0
5月末	23,486	12.8	27,369	18.6	95.8	1.8
(期末) 2023年 6月15日	24,128	15.9	28,552	23.7	95.6	1.8

(注1) 基準価額は1万円当たり。  
 (注2) 騰落率は期首比です。  
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。  
 (注4) ベンチマーク(MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))は、設定日を10,000として指数化しております。

\* 当期の運用状況 \*

＜当期の基準価額等の推移＞  
(2022年6月15日から2023年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は3,311円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+15.9%となりました。

投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国の利上げ加速観測の後退を受けた長期金利の低下や、企業の底堅い業績動向を背景に、株価は上昇基調をたどりました。2022年8月後半以降は、インフレ抑制のためパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が積極的な利上げを継続する方針を表明したことで、米国のインフレのピークアウト観測を手がかりに株価は反発、その後も、中国のゼロコロナ政策の転換と同国経済の回復期待などに後押しされ、おおむね上昇基調を維持しました。その後3月に入り、欧米の金融不安を受けて株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応により過度な不安が和らいだことから、間もなく持ち直しました。期の終盤は、米中対立の深刻化や先進国における利上げの長期化観測などの不安材料がある中でも、生成AIの普及期待が追い風となったテクノロジーセクターにけん引されて、株価は一段高となりました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行いました。また、運用の基本方針にしたがい、為替ヘッジは行っていません。

＜マザーファンドのポートフォリオについて＞

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っていません。

○期中の主な動き

- 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄  
 生活必需品では、インフレに対応するべく値上げをしても、顧客への訴求力が維持可能な強いブランド力を有するとみられる企業に、リスク・リワード特性(株価上値余地と下落リスクのバランス)にも十分配慮して投資しました。蘭ビールメーカー大手のハイネケン、『コロナ』ブランドのビールの販売権を有する米酒類大手のコンステレーション・ブランド、日用品の老舗メーカー、米コルゲート・パルモリープのほか、日本ではオラルケア製品の『ポリデント』や風邪薬の『コンタック』を取り扱う英消費者向けヘルスケア製品のヘイリオンへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、環境意識の高まりから燃費の良い新世代機種への入れ替えが必要増加につながると思える米航空機メーカーのボーイングのほか、電力・通信向け送配電ネットワーク設備工事請負で米最大手のクワンタ・サービスへの新規ポジション構築などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。

- 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄  
 情報技術では、景気の先行きに対する慎重な認識を前提に、その織り込み度合いが相対的に低いと判断される銘柄について売却を進めました。具体的には、情報家電大手のアップル(ハードウェア)や、企業向けIT情報管理プラットフォームをクラウド経由で提供するサービスナウ(ソフトウェア)、ソフトウェア開発を柱とするITコンサルティング企業のEPAMシステムズ(同)、無線・通信インフラ向け半導体メーカーのブロードコム(半導体)など、米国銘柄を中心に幅広く売却したことにより、セクターウェイトを引き下げました。特にEPAMシステムズについては、限定的ながらロシアでのエクスポージャーを有すること(最終的に撤退)も売却の要因となりました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドにおいては、グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用し、基準価額は上昇しました。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期の騰落率は、基準価額の+15.9%に対してベンチマークが+23.7%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を7.8%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドにおける信託報酬の負担に加え、組入マザーファンドの保有株式において、情報技術セクター、ヘルスケアセクターのセクター配分および銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第7期 2022年6月16日～2023年6月15日	
	当期分配金 (対基準価額比率)	円
当期の収益	円	
当期の収益以外	円	
翌期繰越分配対象額	14,128円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。  
 (注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

米国株式は一進一退の展開を予想します。米国経済の底堅さとインフレの減速から、本格化する四半期決算が事前予想を上回れば、出遅れセクターを中心に株価には上昇余地があるものと想定しています。その一方、一部の業種や銘柄の過剰感が強まっていることから、利上げ幅や金融引き締め期間が現状、織り込まれている以上の水準となる可能性が一段と高まった場合、これらの業種や銘柄を中心に、一定の調整は不可避と見ています。  
 欧州株式はともみ合う展開を予想します。相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善が、欧州株式の主なサポート材料になると見ています。一方で、欧州は世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の減速は欧州株式にとってマイナスに作用すると見込まれます。また、欧州中央銀行(ECB)による利上げ長期化観測の強まりも、株価の重石になると予想されます。

＜当ファンドの今後の運用方針＞

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいります。

＜マザーファンドの今後の運用方針＞

引き続き世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

\* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2022/6/16～2023/6/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	226円	1.012%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は22,300円です。
（投信会社）	(196)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(25)	(0.110)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	5	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.023)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	7	0.030	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.030)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.029	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.013)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(2)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.006)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	244	1.094	

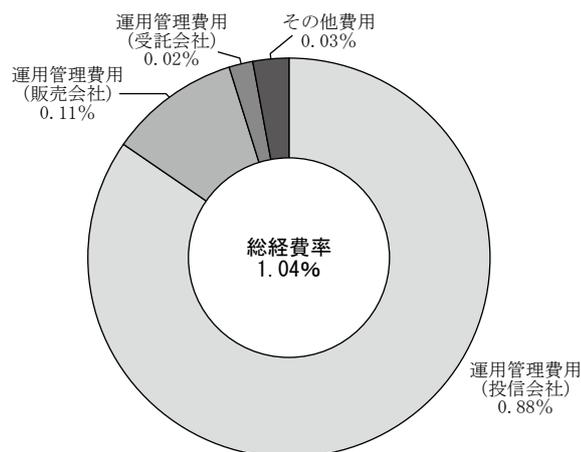
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

\* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド	857,802	2,056,000	1,008,416	2,401,000

(注) 単位未満は切り捨て。

\* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
	UBSグローバル・オポチュニティー (除く日本) 株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	157,412,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,321,956千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

\* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	うち利害関係人等との取引状況 B			うち利害関係人等との取引状況 D		
株 式	百万円 63,017	百万円 1,015	% 1.6	百万円 94,395	百万円 1,633	% 1.7

(注) 平均保有割合 13.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,835千円
うち利害関係人への支払額 (B)	63千円
(B) / (A)	2.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

\* 組入資産の明細 \*

親投資信託残高

(2023年6月15日現在)

項 目	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千口 5,259,474	千口 5,108,861	千円 13,262,094

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 投資信託財産の構成 \*

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド	千円 13,262,094	% 99.0
コール・ローン等、その他	137,207	1.0
投資信託財産総額	13,399,301	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（73,567,569千円）の投資信託財産総額（74,590,463千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円、1イギリス・ポンド=177.72円、1スイス・フラン=155.82円、1スウェーデン・クローネ=13.09円、1デンマーク・クローネ=20.42円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1香港ドル=17.93円、100韓国ウォン=11.02円、1南アフリカ・ランド=7.66円です。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,399,301,113円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,206,923
UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド(評価額)	13,262,094,190
未 収 入	69,000,000
(B) 負 債	70,955,648
未 払 解 約 金	9,475,369
未 払 信 託 報 酬	60,524,193
未 払 利 息	196
そ の 他 未 払 費 用	955,890
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	13,328,345,465
元 本	5,523,912,992
次 期 繰 越 損 益 金	7,804,432,473
(D) 受 益 権 総 口 数	5,523,912,992口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	24,128円

(注記事項)

期首元本額 5,629,713,289円  
 期中追加設定元本額 1,226,469,423円  
 期中一部解約元本額 1,332,269,720円  
 1口当たり純資産額 2,4128円

\* 損益の状況 \*

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 61,563円
支 払 利 息	△ 61,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,773,241,222
売 買 益	1,949,992,627
売 買 損	△ 176,751,405
(C) 信 託 報 酬 等	△ 124,301,036
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,648,878,623
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	149,518,253
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,006,035,597
(配 当 等 相 当 額)	( 3,341,319,844)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,664,715,753)
(G) 計 (D+E+F)	7,804,432,473
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	7,804,432,473
追 加 信 託 差 損 益 金	6,006,035,597
(配 当 等 相 当 額)	( 3,343,545,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 2,662,490,578)
分 配 準 備 積 立 金	1,798,396,876

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（133,985,844円）、費用控除後の有価証券等損益額（933,288,901円）、信託約款に規定する収益調整金（6,006,035,597円）および分配準備積立金（731,122,131円）より分配対象収益は7,804,432,473円（10,000口当たり14,128円）ですが、分配を行っておりません。

# UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド

第7期（2023年6月15日決算）

（計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日）

## 《運用報告書》

### 受益者のみなさまへ

「UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド」は、〈UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	主として日本を除くグローバル株式を投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号  
Otemachi Oneタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

http://www.ubs.com/japanfunds

### \* 最近5期の運用実績 \*

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入率	投資信託証券組入率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2019年6月17日)	15,558	5.3	14,483	1.4	97.7	1.2	65,211
4期(2020年6月15日)	16,474	5.9	14,846	2.5	97.6	—	66,100
5期(2021年6月15日)	22,855	38.7	21,937	47.8	95.8	—	78,870
6期(2022年6月15日)	22,162	△ 3.0	23,073	5.2	93.5	1.6	84,905
7期(2023年6月15日)	25,959	17.1	28,552	23.7	96.0	1.8	63,423

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

### \* 当期中の基準価額等の推移 \*

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	投資信託証券組入率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年 6月15日	22,162	—	23,073	—	93.5	1.6
6月末	23,559	6.3	23,851	3.4	93.4	1.7
7月末	24,315	9.7	24,797	7.5	92.3	1.7
8月末	24,379	10.0	24,978	8.3	91.6	1.5
9月末	23,141	4.4	23,764	3.0	94.8	1.5
10月末	24,925	12.5	26,047	12.9	96.1	1.3
11月末	23,850	7.6	25,299	9.6	95.0	2.1
12月末	22,886	3.3	23,760	3.0	95.2	2.0
2023年 1月末	22,797	2.9	24,667	6.9	95.5	2.1
2月末	23,270	5.0	25,543	10.7	95.6	1.9
3月末	23,560	6.3	25,425	10.2	95.4	2.0
4月末	24,493	10.5	26,132	13.3	95.4	2.0
5月末	25,256	14.0	27,369	18.6	95.9	1.8
(期末) 2023年 6月15日	25,959	17.1	28,552	23.7	96.0	1.8

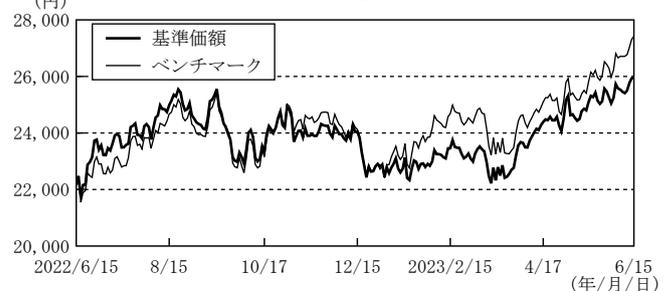
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース））は、設定日を10,000として指数化しております。

### \* 当期の運用状況 \*

〈当期の基準価額等の推移〉  
(2022年6月15日から2023年6月15日)



※ベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で**3,797円**値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は**+17.1%**となりました。

### 投資環境について

当期、グローバル株式市場は上昇しました。期の序盤、米国の利上げ加速観測の後退を受けた長期金利の低下や、企業の底堅い業績動向を背景に、株価は上昇基調をたどりました。2022年8月後半以降は、インフレ抑制のためパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が積極的な利上げを継続する方針を表明したことで、世界的な景気後退リスクが意識されたほか、中国不動産大手の債務問題の台頭も悪材料となり、株価は下落基調に転じました。しかし11月に入ると、米国のインフレのピークアウト観測を手がかりに株価は反発、その後も、中国のゼロコロナ政策の転換と同国経済の回復期待などに後押しされ、おおむね上昇基調を維持しました。その後3月に入り、欧米の金融不安を受けて株式への売り圧力が強まる局面もありましたが、欧米当局の迅速な対応により過度な不安が和らいだことから、間もなく持ち直しました。期の終盤は、米中対立の深刻化や先進国における利上げの長期化観測などの不安材料がある中でも、生成AIの普及期待が追い風となったテクノロジーセクターにけん引されて、株価は一段高となりました。

### 運用経過

#### 〈ポートフォリオについて〉

当ファンドは、日本を除く世界の株式を主要対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。なお、為替ヘッジは行っておりません。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）／Bコース（ダイワ投資一任専用）

○期中の主な動き

- (1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄  
生活必需品では、インフレに対応するべく値上げをしても、顧客への訴求力が維持可能な強いブランド力を有するとみられる企業に、リスク・リワード特性（株価上値余地と下落リスクのバランス）にも十分配慮して投資しました。蘭ビールメーカー大手のハイネケン、『コロナ』ブランドのビールの販売権を有する米酒類大手のコンステレーション・ブランド、日用品の老舗メーカー、米コルゲート・パルモリープのほか、日本ではオーラルケア製品の『ポリドント』や風邪薬の『コンタック』を取り扱う英消費者向けヘルスケア製品のヘイリオンへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また資本財・サービスでは、環境意識の高まりから燃費の良い新世代機種への入れ替えが必要増加につながると予想する米航空機メーカーのボーイングのほか、電力・通信向け送配電ネットワーク設備工事請負で米最大手のクアンタ・サービスへの新規プロジェクト構築などにより、同じくセクターウェイトを引き上げています。
- (2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄  
情報技術では、景気の先行きに対する慎重な認識を前提に、その織り込み度合いが相対的に低いと判断される銘柄について売却を進めました。具体的には、情報家電大手のアップル（ハードウェア）や、企業向けIT情報管理プラットフォームをクラウド経由で提供するサービスナウ（ソフトウェア）、ソフトウェア開発を柱とするITコンサルティング企業のEPAMシステムズ（同）、無線・通信インフラ向け半導体メーカーのブロードコム（半導体）など、米国銘柄を中心に幅広く売却したことにより、セクターウェイトを引き下げました。特にEPAMシステムズについては、限定的ながらロシアでのエクスポートを有すること（最終的に撤退）も売却の要因となりました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

\* 1万口当たりの費用明細 \*

項目	当期 2022/6/16～2023/6/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	5円 (5) (0)	0.022% (0.022) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	15	0.064	

※期中の平均基準価額は23,869円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

\* 期中の売買及び取引の状況 \*（自 2022年6月16日 至 2023年6月15日）

(1) 株 式

外国	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	百株		百株	
アメリカ	36,032 (5,646)	千米ドル 307,524 (△ 220)	42,815	千米ドル 507,022
カナダ	1,898	千カナダ・ドル 20,040	976	千カナダ・ドル 9,582
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ドイツ	268	8,435	134	4,405
フランス	2,001	24,171	3,130	48,568
オランダ	5,778 (82)	22,777 (30)	4,658	19,330
フィンランド	1,018	4,583	1,436	6,203
イギリス	42,952	千イギリス・ポンド 15,493	20,104	千イギリス・ポンド 29,747
スイス	3,057	千スイス・フラン 33,625	2,746	千スイス・フラン 30,949
デンマーク	983	千デンマーク・クローネ 106,824	331	千デンマーク・クローネ 36,583
香港	3,329 (1,087)	千香港ドル 11,895 ( )	10,301	千香港ドル 49,679
韓国	678 ( )	千韓国ウォン 887,334 (△ 38,218)	2,375 ( )	千韓国ウォン 3,404,058 ( )

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドの基準価額は上昇しました。グローバル株式市場の上昇に加え、為替市場における円安の進行もプラスに作用しました。

<ベンチマークとの差異について>

当期中の騰落率は、基準価額の+17.1%に対してベンチマークが+23.7%となり、基準価額の騰落率はベンチマークの騰落率を6.6%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、保有株式において、情報技術セクター、ヘルスケアセクターのセクター配分および銘柄選択がマイナスに寄与したことです。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

米国株式は一進一退の展開を予想します。米国経済の底堅さとインフレの減速から、本格化する四半期決算が事前予想を上回れば、出遅れセクターを中心に株価には上昇余地があるものと想定しています。その一方、一部の業種や銘柄の割高感が強まっていることから、利上げ幅や金融引き締め期間が現状、織り込まれている以上の水準となる可能性が一段と高まった場合、これらの業種や銘柄を中心に、一定の調整は不可避と見ています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。相対的に魅力的なバリュエーションと企業収益の改善が、欧州株式の主なサポート材料になると見ています。一方で、欧州は世界的な製造業の減速による影響を受けやすい傾向にあるため、中国経済の減速は欧州株式にとってマイナスに作用すると見込まれます。また、欧州中央銀行（ECB）による利上げ長期化観測の強まりも、株価の重石になると予想されます。

<今後の運用方針>

引き続き、世界の株式に投資を行い、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用により、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指してまいります。

(2) 投資信託証券

外国	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		口	口	千米ドル
SBA COMMUNICATIONS CORP	25,039	6,830	23,687	5,810
小計証券数・金額	25,039	6,830	23,687	5,810

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

\* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \*

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	157,412,890千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,321,956千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用）/Bコース（ダイワ投資一任専用）

\* 主要な売買銘柄 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

(1) 株 式

買 付			売 付		
銘柄	株数	金額	銘柄	株数	金額
NOVARTIS AG-REG(スイス)	204	2,429,472	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	393	6,719,601
HEINEKEN NV(ユーロ・オランダ)	182	2,314,144	MICROSOFT CORP(アメリカ)	154	5,990,101
ACTIVISION BLIZZARD INC(アメリカ)	196	2,104,972	APPLE INC(アメリカ)	219	4,146,889
NOVO NORDISK A/S-B(デンマーク)	98	2,097,139	PEPSICO INC(アメリカ)	110	2,780,642
HALEON PLC(イギリス)	4,260	2,089,875	ASTRAZENECA PLC(イギリス)	144	2,611,933
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	92	2,081,491	SANOFI(ユーロ・フランス)	181	2,463,177
CONSTELLATION BRANDS INC-A(アメリカ)	61	2,081,454	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	31	2,142,416
FISERV INC(アメリカ)	131	1,991,948	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(アメリカ)	28	2,070,550
AUTOMATIC DATA PROCESSING(アメリカ)	54	1,891,544	DANAHER CORP(アメリカ)	59	2,024,979
CENTENE CORP(アメリカ)	192	1,734,373	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	189	2,006,278

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	25,039	936,645	SBA COMMUNICATIONS CORP(アメリカ)	23,687	809,562

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

\* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2022年6月16日 至 2023年6月15日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A		うち利害関係人等との取引状況 B	売付額等 C		うち利害関係人等との取引状況 D
	百万円	%		百万円	%	
株 式	63,017	1,015	1.6	94,395	1,633	1.7

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	19,625千円
うち利害関係人等への支払額(B)	455千円
(B) / (A)	2.3%

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー(銀行)です。

\* 組入資産明細表 \* (2023年6月15日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首		当 期 末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	1,174	9,540	1,339,419	メディア・娯楽
ADOBE INC	436	270	12,961	1,819,692	ソフトウェア・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	127	2,761	387,705	商業・専門サービス
AMAZON.COM INC	1,352	688	8,708	1,222,649	一般消費財・サービス流通・小売り
BOEING CO/THE	—	365	7,919	1,111,872	資本財
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	1,663	8,868	1,245,010	ヘルスケア機器・サービス
COCA-COLA CO/THE	1,282	1,617	9,843	1,381,911	食品・飲料・タバコ
COMCAST CORP-CLASS A	—	2,089	8,533	1,197,991	メディア・娯楽
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	347	8,584	1,205,224	食品・飲料・タバコ
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	405	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	547	8,845	1,241,761	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	441	6,246	876,906	銀行
KLA CORP	142	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	2,345	1,099	37,093	5,207,518	ソフトウェア・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	328	105	1,881	264,086	保険
PEPSICO INC	1,065	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	933	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
UNITEDHEALTH GROUP INC	422	147	6,781	952,062	ヘルスケア機器・サービス
WELLS FARGO & CO	1,461	—	—	—	銀行
APPLE INC	1,524	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	1,108	8,357	1,173,343	家庭用品・パーソナル用品
BIO-RAD LABORATORIES-A	—	125	4,668	655,360	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEXTERA ENERGY INC	2,191	1,409	10,346	1,452,540	公益事業
DANAHER CORP	543	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ARTHUR J GALLAGHER & CO	551	322	6,772	950,812	保険
CENTENE CORP	—	1,272	8,229	1,155,293	ヘルスケア機器・サービス
FISERV INC	—	444	5,337	749,328	金融サービス
HESS CORP	—	365	4,897	687,497	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	186	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
MASTERCARD INC - A	651	284	10,669	1,497,932	金融サービス
QUANTA SERVICES INC	—	299	5,552	779,517	資本財
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	387	185	9,625	1,351,374	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES	695	471	10,531	1,478,502	金融サービス
VMWARE INC-CLASS A	690	946	13,332	1,871,791	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	715	408	7,719	1,083,753	保険

銘柄	期首		当 期 末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EPAM SYSTEMS INC	318	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ACCENTURE PLC-CL A	571	179	5,651	793,395	ソフトウェア・サービス
INGREDION INC	—	489	5,277	740,916	食品・飲料・タバコ
SERVICENOW INC	324	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	235	5,615	788,321	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	777	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROADCOM INC	131	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	523	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
FRONTIER GROUP HOLDINGS INC	1,864	1,427	1,410	197,987	運輸
NEW FORTRESS ENERGY INC	—	627	1,853	260,262	エネルギー
INGERSOLL-RAND INC	1,035	—	—	—	資本財
MARVAI LIFESCIENCES HDGS-A	594	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	1,985	—	—	—	メディア・娯楽
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	—	661	4,131	580,065	公益事業
KENVUE INC	—	1,494	3,785	531,487	家庭用品・パーソナル用品
ELEVANCE HEALTH INC	227	225	9,824	1,379,248	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL A	282	1,564	19,346	2,716,046	メディア・娯楽
MONSTER BEVERAGE CORP	937	1,513	8,850	1,242,486	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	27,886	26,749	310,357	43,571,079
	銘柄数<比率>	34	37	—	<68.7%>
(カナダ)			千カナダ・ドル		
INTACT FINANCIAL CORP	—	230	4,553	479,513	保険
DOLLARAMA INC	—	691	5,940	625,506	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	—	921	10,494	1,105,019
	銘柄数<比率>	—	2	—	<1.7%>
(ユーロ圏・ドイツ)			千ユーロ		
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	—	134	4,400	669,598	保険
小計	株数・金額	—	134	4,400	669,598
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>
(ユーロ圏・フランス)					
AIR LIQUIDE SA	784	445	7,114	1,082,406	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	177	299	4,982	758,109	資本財
SANOFI	1,385	723	6,803	1,035,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LVNH MOET HENNESSY LOUIS VUI	180	76	6,510	990,519	耐久消費財・アパレル
KERING	98	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TELEPERFORMANCE	324	335	5,370	817,177	商業・専門サービス
EUROAPI SASU	59	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	3,010	1,881	30,781	4,683,350
	銘柄数<比率>	7	5	—	<7.4%>
(ユーロ圏・オランダ)					
HEINEKEN NV	—	1,149	10,802	1,643,605	食品・飲料・タバコ
KONINKLIJKE PHILIPS NV	2,478	2,672	4,982	758,119	ヘルスケア機器・サービス
ASML HOLDING NV	185	44	3,060	465,705	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	2,664	3,867	18,846	2,867,430
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.5%>
(ユーロ圏・フィンランド)					
SAMPO OYJ-A SHS	2,911	2,493	10,635	1,618,142	保険
小計	株数・金額	2,911	2,493	10,635	1,618,142
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.6%>
ユーロ計	株数・金額	8,586	8,376	64,663	9,838,522
	銘柄数<比率>	10	10	—	<15.5%>
(イギリス)			千イギリス・ポンド		
ASTRAZENECA PLC	1,815	470	5,414	962,209	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	1,081	337	2,918	518,680	金融サービス
HALEON PLC	—	24,938	7,952	1,413,360	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	2,897	25,745	16,285	2,894,250
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.6%>
(スイス)			千スイス・フラン		
NOVARTIS AG-REG	—	667	5,980	931,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	933	577	6,149	958,249	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	933	1,244	12,130	1,890,116
	銘柄数<比率>	1	2	—	<3.0%>
(デンマーク)			千デンマーク・クローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	—	652	71,224	1,454,410	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	—	652	71,224	1,454,410
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.3%>
(香港)			千香港ドル		
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	3,545	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	1,068	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JOINN LABORATORIES CHINA C-H	2,718	1,446	4,253	76,264	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	7,331	1,446	4,253	76,264
	銘柄数<比率>	3	1	—	<0.1%>
(韓国)			千韓国ウォン		
K CAR CO LTD	2,223	526	727,484	80,168	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	2,223	526	727,484	80,168
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>
合計	株数・金額	49,858	65,663	—	60,909,832
	銘柄数<比率>	51	57	—	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国投資信託証券

\* 損益の状況 \*

(自2022年6月16日 至2023年6月15日)

銘柄	期首 口数	当期		期末 口数	比率
		口数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		千米ドル	千円		%
SBA COMMUNICATIONS CORP	34,076	35,428	8,142	1,143,064	1.8
合計	口数・金額	34,076	35,428	8,142	1,143,064
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

項	目	当	期	末
(A)	配当等収益			1,074,717,584円
	受取配当金			1,050,737,333
	受取利息			23,985,371
	その他収益			20,465
	支払利息			△ 25,585
(B)	有価証券売買損益			12,751,069,310
	売買益			17,642,133,677
	売買損			△ 4,891,064,367
(C)	信託報酬等			△ 11,911,894
(D)	当期損益金(A+B+C)			13,813,875,000
(E)	前期繰越損益金			46,593,464,679
(F)	追加信託差損益金			4,675,052,639
(G)	解約差損益金			△26,091,281,319
(H)	計(D+E+F+G)			38,991,110,999
	次期繰越損益金(H)			38,991,110,999

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

\* 投資信託財産の構成 \*

(2023年6月15日現在)

項	目	当期		期末
		評価額	比率	
		千円		%
株	式	60,909,832		81.7
投資	証券	1,143,064		1.5
	コール・ローン等、その他	12,537,567		16.8
	投資信託財産総額	74,590,463		100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(73,567,569千円)の投資信託財産総額(74,590,463千円)に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=140.39円、1カナダ・ドル=105.30円、1ユーロ=152.15円、1イギリス・ポンド=177.72円、1スイス・フラン=155.82円、1スウェーデン・クローネ=13.09円、1デンマーク・クローネ=20.42円、1オーストラリア・ドル=95.37円、1香港ドル=17.93円、100韓国ウォン=11.02円、1南アフリカ・ランド=7.66円です。

\* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 \*

(2023年6月15日現在)

項	目	当	期	末
(A)	資産			84,829,463,142円
	コール・ローン等			2,484,200,006
	株式(評価額)			60,909,832,898
	投資証券(評価額)			1,143,064,218
	未収入金			20,254,951,125
	未収配当金			37,414,895
(B)	負債			21,406,438,581
	未払金			11,210,679,346
	未払解約金			10,195,759,014
	未払利息			221
(C)	純資産総額(A-B)			63,423,024,561
	元本			24,431,913,562
	次期繰越損益金			38,991,110,999
(D)	受益権総口数			24,431,913,562口
	1万口当たり基準価額(C/D)			25,959円

(注記事項)

期元本額 38,311,843,896円

期中追加設定元本額 3,418,447,361円

期中一部解約元本額 17,298,377,695円

1口当たり純資産額 2,595円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 15,371,852,883円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドAコース（ダイワ投資一任専用） 3,951,198,939円

UBSグローバル株式厳選投資ファンドBコース（ダイワ投資一任専用） 5,108,861,740円